

平成29年度実施施策に係る政策評価書

別紙2

(環境省29-13)

施策名	目標4-1 国内及び国際的な循環型社会の構築					
施策の概要	循環型社会形成推進基本計画等を着実に実行して国内における循環型社会の構築を図るとともに、3Rイニシアティブに基づいて国際的な循環型社会構築を図る。					
達成すべき目標	循環型社会形成推進基本計画に基づき定められた、資源生産性の向上、循環利用率の向上、廃棄物最終処分量の削減等の目標を達成するとともに、3Rイニシアティブに基づき国際的に3Rを推進することにより、循環型社会の形成を目指す。					
施策の予算額・執行額等	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	737	652	634	672
		補正予算(b)	-	-	-	-
		繰越し等(c)	-	-	△ 108	-
		合計(a+b+c)	737	652	526	-
執行額(百万円)	719	570	(※記入は任意)	-		
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	インフラ輸出戦略(平成29年度改訂版)					

測定指標	資源生産性(GDP÷天然資源投入量)(万円/トン)	基準値	実績値					目標値	達成
		12年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	32年度	×
		24.8	37.8	37.8	38.2	-	-	46.0	
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	-	-
	循環利用率(循環利用量÷総物質投入量)(%)	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
		12年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	32年度	△
		10.0	16.1	15.8	15.6	-	-	17.0	
	年度ごとの目標	-	-	-	-	-	-	-	-
	廃棄物最終処分量(百万トン)	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
		12年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	32年度	○
56.0		16.3	14.8	14.3	-	-	17.0		
年度ごとの目標	-	-	-	-	-	-	-	-	

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 相当程度進展あり (判断根拠) 資源生産性については、平成22年度以降横ばい傾向にあり、目標値の達成に向けた状況は厳しくなっている。一方、循環利用率は近年横ばいとなってきているが、目標を達成する見込みである。廃棄物最終処分量は目標値を超過達成している。また、我が国循環産業の海外展開に向けて、発展途上国との協力覚書等に基づく協力関係の構築を進めるとともに、アジア太平洋3Rフォーラム等を通じて、着実にアジア各国における3Rの取組を推進している。
	施策の分析	測定指標の中で、目標値を達成していない資源生産性は、GDPを我が国に投入される天然資源等投入量で割った値であり、その改善のためには、GDPの増大、又は天然資源等投入量の削減を図る必要がある。平成22年度以降、GDPはほぼ横ばいである一方で、東日本大震災等の影響により、天然資源等投入量が横ばいになっている。このように、資源生産性は、経済・社会動向によって大きく左右されるため、その数値の評価が難しいところであるが、今後、外的要因を可能な限り排除したり、又は、補助的な指標を用いることで、適正な評価・分析を行っていく。

未	次期目標等への反映の方向性	<p>【施策】</p> <p>【測定指標】</p> <p>G7やG20等における国際的な資源効率性に関する議論や、SDGs、富山物質循環フレームワーク、国連環境計画(UNEP)国際資源パネル(IRP)やOECDの報告書を等の国際動向を十分に踏まえつつ、目標・指標の検討を行い、第四次循環型社会形成推進基本計を策定した。また、上流側での取組を強化し、ライフサイクル全体での取組を進めていくことにより、各指標を向上させていく。</p> <p>また、3Rイニシアティブやインフラシステム輸出戦略(29年5月)に基づき、我が国循環産業の海外展開の更なる促進を図り、焼却施設やリサイクル設備等の年間輸出量(総額)を拡大させていく。これに併せて、我が国の焼却施設におけるダイオキシン対策及びその抑制実績等についても適宜発信していく。</p> <p>なお、廃棄物の最終処分量については、第4次循環型社会基本計画において2025年度で1,300万トンとの目標を立てており、当該目標の達成に向けて着実に取り組んでいく。</p>
---	---------------	--

学識経験を有する者の知見の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・第三次循環型社会形成推進基本計画中の指標の改善状況について検討するWGを設置し、指標・目標の達成状況とその要因分析を行った。 ・基本計画に記載された施策については、2R(リデュース(廃棄物等の発生抑制)及びリユース(再利用))に関する意見交換会や、地域循環圏形成推進のための研修を開催し、専門家の知見を伺った。 ・上記の取組を含めた循環型社会形成施策全体について、中央環境審議会循環型社会部会において有識者の審議を踏まえて点検・評価報告書を作成した。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	第三次循環型社会形成推進基本計画の進捗状況の第3回点検結果について(平成29年5月中央環境審議会)
---------------------------	---

担当部局名	環境再生・資源循環局総務課循環型社会推進室	作成責任者名 (※記入は任意)	循環型社会推進室長	政策評価実施時期	平成30年8月
-------	-----------------------	--------------------	-----------	----------	---------